

東京大学・駒場リサーチキャンパス
(先端科学技術研究センター・生産技術研究所)
若手海外自由展開・研鑽支援プログラム
第8回募集要項 (公募〆切 R5年10月5日)

1. 趣旨

先端科学技術研究センターと生産技術研究所は、株式会社東京大学エッジキャピタル (UTECH)からの「UTECH 指定寄附」を活用し、熱意に溢れ将来国際的な活躍が期待できる優秀な若手研究者の育成に寄与する「UTECH 若手海外自由展開・研鑽支援プログラム」を創設する。

2. 事業内容

東京大学駒場リサーチキャンパスにおいて研究されている自然科学、工学、人文学、及び社会科学の全分野を対象に、海外研究機関における研究者との出会いの機会を持つなど、幅広く自らの能力・可能性を自由に開拓すべく、滞在費・渡航費等の経済的支援を行う。

本プログラムの採用者は、渡航前に計画書、および帰国後に報告書を提出し、また報告会での報告を義務とし、今後の本プログラムの活性化に協力する。

3. 申請資格

次の要件を全て満たしている者であること。

- ①申請時点で、東京大学駒場リサーチキャンパス(先端科学技術研究センター、生産技術研究所)に在籍する若手研究者(助教、特任助教、特任研究員及び助教相当の教員、ポスドク、社会人学生を含む博士課程及び修士課程の大学院生)および学部学生(B4)。特任教員が応募する場合には、エフォート率に留意すること。
- ②原則として、連続して3ヶ月以上、研究のために海外に滞在した経験がない者。(外国人の場合には、出身国以外の国)

4. 派遣期間

渡航開始から 2 週間程度とする。採択発表後から、およそ8ヶ月以内に帰国すること。第8回採択者の場合は、2024年7月末までに帰国すること。

5. 派遣先機関とそこでの活動内容

原則、海外の優れた大学及び企業等の研究機関を派遣先機関とするが、海外でのフィールドワーク実施などで特定の派遣先機関がないケースも本プログラムの対象とする。外国人の場合は、日本国内の大学及び企業等の研究機関を派遣先機関としてよい。

複数の研究機関への訪問、共同研究についての打ち合わせ、自身の研究内容のセミナー発表、教育プログラムへの参加、具体的な現地フィールドでの調査活動などが計画に含まれていることが望ましい。採用内定後、派遣までに相手研究機関からの訪問許可を必ず取っておくこと。(メールでのやり取りなどの提出を求める。)なお、単なる国際学会等への参加だけの申請は原則として受け付けない。

6. 支援金額

往復航空賃(日本国内の移動分を含む。国内・現地空港税、燃料サーチャージを含むエコノミークラス航空券代、ただし申請時点において最安値のものとする。)、滞在費(宿泊代・日当)、移動費、通信費、旅行保険等を含めて、70万円を上限とする。私費または研究室負担の資金を加えて期間を延長することも可とする。ただし、派遣期間の上限は1ヶ月程度とする。また、各費用の支給額は学内規則等の定めるところによる。

7. 応募方法

別紙の「応募申請書」及び必要に応じて関連する書類を、所属する研究所の下記提出先まで、紙媒体(申請者および指導教員の自筆署名があるもの)及び電子ファイル(自筆署名なしで可)の両方を募集締切りまでに提出すること。

「応募申請書」には、申請時点における派遣希望先とのコンタクトや交渉状況を説明すること。必要に応じて、その状況のわかる書類(メールのやり取りなど)を提出しても良い。ただし、確約できていることを必要条件とはしない。

なお、派遣希望先との調整は、全てを申請者自身の手で進めることを原則とする。また、応募には、指導教員(研究室責任者)の同意が必要で、「応募申請書」に自筆署名の記載欄があるので注意のこと。

第8回採用分応募締切り:2023年10月5日(木)12:00

8. 選考

選考は、UTEC 若手海外自由展開・研鑽支援プログラム審査委員会により、公募締め切り後、1ヶ月以内に決定し、申請者本人・指導教員(研究室責任者)に採用内定または不採択を通知する。第8回採択結果は、10月31日頃発表予定。

審査の観点には、計画の具体性、本人の熱意、本人にとってのチャレンジ性、期待される成果などの項目について総合的に評価する。

募集は各年度に2回(10月、2月を予定)行い、毎回7名程度の派遣者を公募するが、申請提案内容の絶対的評価を重視し、各回の採用人数は、若干の増減を行うこともある。

9. 採用内定後の手続き、遵守事項等

採用内定後に、速やかに派遣先との調整などを進め、内定後1ヶ月内程度を目処に具体的な計画を提出する。申請時点の渡航計画から、派遣先・日程などで多少に関わらず変更が生じた場合は、速やかに事務局に理由書を提出しなければならない。変更内容によっては、改めて審査委員会の審査を行い、採択を取り消す場合もある。

帰国後2週間後までに、所定のフォーマットで報告書を提出する。また、次回の本プログラム募集時期に行われる説明会で報告を行うこととする。

学生の場合は、渡航日から帰国日までの期間をカバーする学研災付帯海外留学保険「付帯海学」に加入すること。教員・PD等の場合は、付帯海学と同等の内容の旅行保険に加入すること。

10. その他

申請者個別の事情を考慮するので、派遣先・派遣時期等について何らかの特別な配慮を要する場合や、要望がある場合には、応募申請書内に記入すること。

11. 問い合わせ先 申請書提出先

・生産技術研究所

事務部経理課連携研究支援室 企画チーム 鈴木（内 56838）

E-mail: rk.iis@gs.mail.u-tokyo.ac.jp

・先端科学技術研究センター

事務部教育研究支援担当 高野（内 55474）

Email: kenkyou@office.rcast.utokyo.ac.jp